

1 計画の趣旨

平成17年2月の合併以降、組織の見直しや行政事務の効率化等を図ることで、職員数の適正な管理と人件費の抑制について一定の成果を上げることができました。

少子高齢化の進展・生産年齢人口の減少をはじめ、個人の価値観の多様化、大規模災害・感染症などの新たなリスクの顕在化、デジタル社会の進展等により本市を取り巻く状況は大きく変化中、多様化する行政ニーズや人々の生活スタイルの変化に対応するため、質の高い市民サービスを持続的かつ効果的に提供していく必要があります。

そのため、中長期的な視点で職員数を管理し、より一層効果的な人員配置及び組織体制を構築するため、新たな定員管理計画を策定することとします。

2 現在の職員数の状況

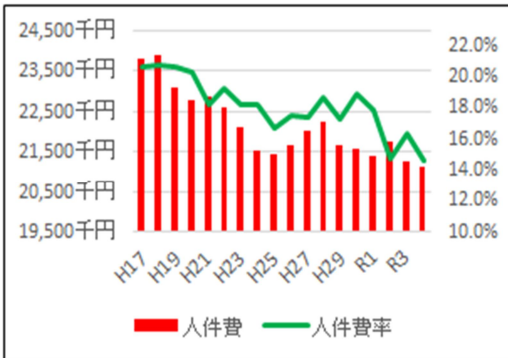
令和4年4月1日時点の人口1万人当たり職員数は、中核市の中で、普通会計部門、一般行政部門ともに3番目に多い状況です。

また、人件費（普通会計）は、平成17年度の合併以降、減少傾向にあるものの、人口が減少しているため、人口1人当たりの人件費は微増の状況です。

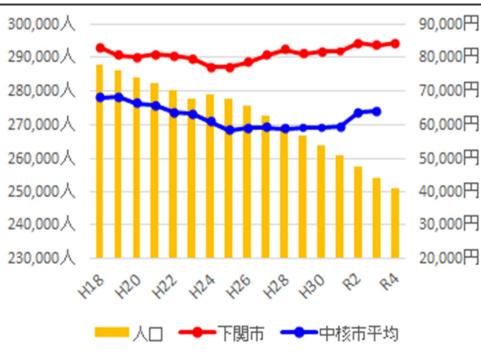
	住民基本台帳人口 (令和4年4月1日)	職員数 (令和4年4月1日)		人口1万人当たり職員数	
		一般行政	普通会計	一般行政	普通会計
下関市	253,996	1,510	2,085	59.45	82.09
中核市合計 (62団体)	22,668,699	106,043	145,786	46.78	64.31

※総務省 地方公共団体定員管理調査数値による。

人件費の状況



人口と人口1人当たりの人件費の比較



3 計画の内容

(1) 計画期間

令和7年度から令和11年度までの5年間

(2) 対象職員

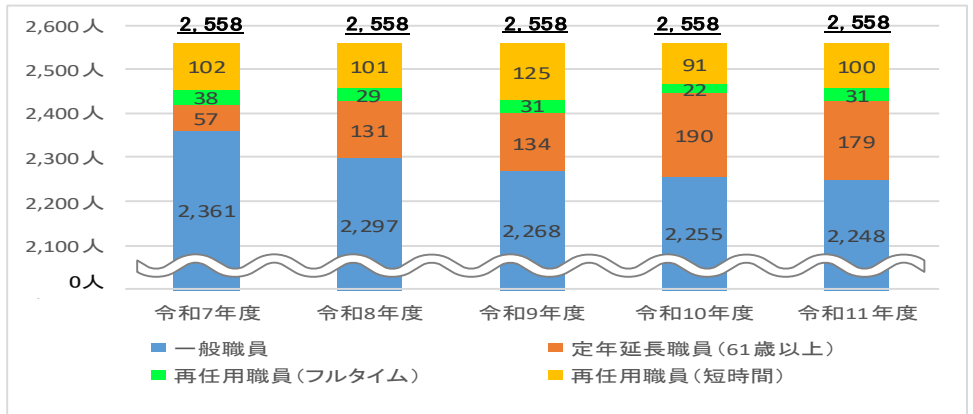
地方公務員法に定める一般職及び再任用短時間勤務職員（定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員）

(3) 年度別計画職員数

令和6年4月1日時点の職員数（見込み）を基準とし、この水準を維持

(単位:人)

	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
常勤職員	2,456	2,457	2,433	2,467	2,458
再任用短時間職員	102	101	125	91	100
計画職員数	2,558	2,558	2,558	2,558	2,558



(4) 取組事項

- 【人材の育成】 新たな政策課題や複雑・多様化する行政課題を解決する知識の獲得
- 【多様な人材の確保】 多様な経験等を持った人材を確保、優秀な人材の早期確保
- 【デジタル技術の推進による事務改善】 先進のICT技術等の活用及び業務改革
- 【職場環境の整備】 ワーク・ライフ・バランスの推進、コミュニケーションの活性化
- 【組織の見直し】 事業の見直し、所掌事務の最適化、簡素で効率的な組織機構の再構築
- 【高齢期職員の活躍推進】 豊富な知識・技術・経験の活躍推進、各世代の意識の醸成
- 【民間委託・公民連携の推進】 アウトソーシングの推進、民間の資金・技術力の活用